

2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東 福
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 佐治 健太郎 TEL 03-6836-3100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業の金額（注）2							
	売上収益		調整後 営業利益（注）1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,886,341	24.9	206,631	13.3	173,992	△1.4	117,599	△10.5
2021年12月期第2四半期	1,510,429	—	182,427	—	176,546	—	131,340	—

	非継続事業を含む金額					
	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	92,942	△73.6	435,180	△8.9	132.70	132.52
2021年12月期第2四半期	352,320	—	477,569	—	500.35	499.58

(注) 1 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。なお、調整項目については、添付資料P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表）」をご覧ください。

(注) 2 当社グループは、前連結会計年度において米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しております。当第2四半期連結累計期間の売上収益、調整後営業利益、営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する前第2四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

非継続事業については、添付資料P. 15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,009,523	3,004,597	2,956,068	59.0
2021年12月期	4,574,892	2,675,354	2,629,883	57.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2022年12月期	—	85.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	3,950,000	21.7	450,000	14.1	250,000	△36.6	357.93	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 280,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 400.88円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	713,698,221株	2021年12月期	713,698,221株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	17,470,784株	2021年12月期	9,434,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	700,372,256株	2021年12月期2Q	704,148,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)	11
(非金融資産の減損)	12
(販売費及び一般管理費)	13
(その他の収益及びその他の費用)	13
(金融収益及び金融費用)	14
(非継続事業)	15
(後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2022年12月期の連結業績予想の修正について]

① 連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上収益	調整後営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,650,000	425,000	280,000	397.58
今回修正予想 (B)	3,950,000	450,000	250,000	357.93
増減額 (B-A)	+300,000	+25,000	△30,000	△39.65
増減率 (%)	+8.2	+5.9	△10.7	△10.0
(参考) 前期連結実績 (2021年12月期)	3,246,057	394,340	394,037	559.56

② 修正の理由

当第2四半期累計期間における当社グループを取り巻く環境は、世界経済の回復基調が継続する一方で、ロシア・ウクライナ情勢を受けたロシア国内生産/ロシア向けタイヤ輸出の停止、中国ロックダウンを受けた同国内での大幅な販売減少、さらには米国子会社にて外部からのサイバー攻撃を受けたことによる傘下生産拠点の一時操業停止など、当社グループのグローバルのタイヤ販売において強い逆風となる経営リスクに相次いで直面することとなりました。

そのような事業環境下、当社グループは、上述のような経営リスクにおけるダメージの最小化を図りながら、未曾有の原材料価格高騰とインフレ進行に迅速に対応すべく、各地域における「売値マネジメント」、「プレミアムビジネス戦略」を一層強化し、さらに、当社グループの強みであるグローバル生産体制を基盤としたフレキシブルな供給マネジメントと断トツ商品力によってプレミアム領域における販売シェアを拡大したことで、乗用車/ライトトラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤ、鉱山用・建設用タイヤの全ての財において、前年を上回る販売を達成しました。また、コスト面では生産現場改善やグローバル調達プロジェクトなどの「経費・コスト構造改革」を確実に推進し、収益性確保に取り組みました。

それらの結果、当社グループの第2四半期累計業績は、円安の影響もあり、売上収益・調整後営業利益ともに、前年同期比大幅な増収増益となりました。一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、ロシア事業用資産における減損損失や、傘下のブリヂストンサイクル株式会社における安全点検費用を計上したこと、既に譲渡を決定している非継続事業に関する損失が拡大したこと(自動車減産を受けた事業採算の悪化、円安による譲渡事業簿価の上昇など)により、想定を下回る結果となりました。

第3四半期以降についても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やインフレの一段の加速などの様々なリスクを内包した、予断を許さない事業環境が継続することを想定しておりますが、引き続き「売値マネジメント」、「プレミアムビジネス戦略」を強化することで、当社のグローバルでのタイヤ販売は、需要が拡大するプレミアムタイヤを中心に堅調に推移する見通しです。

これらの状況を踏まえながら、通期事業見通しについて再精査を行った結果、2022年2月に発表しました通期連結業績予想について、上表の通り修正することを決定いたしました。

なお、第3四半期以降の為替レート前提は、米ドル125円、ユーロ128円と想定しております。

※当社グループは、前連結会計年度において米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前期および当期の売上収益、調整後営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

③ 業績予想に関する留意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	787,542	620,486
営業債権及びその他の債権	741,612	881,543
棚卸資産	630,140	849,740
その他の金融資産	11,769	9,346
その他の流動資産	87,029	111,705
小計	2,258,092	2,472,820
売却目的で保有する資産	34,778	71,131
流動資産合計	2,292,870	2,543,951
非流動資産		
有形固定資産	1,427,903	1,525,124
使用権資産	294,065	318,617
のれん	125,393	142,109
無形資産	134,719	150,524
持分法で会計処理されている投資	25,131	43,100
その他の金融資産	140,376	121,274
繰延税金資産	76,790	91,897
その他の非流動資産	57,644	72,925
非流動資産合計	2,282,022	2,465,571
資産合計	4,574,892	5,009,523

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	517,010	542,410
社債及び借入金	149,976	95,076
リース負債	54,853	59,153
未払法人所得税等	40,320	71,604
その他の金融負債	26,656	43,436
引当金	48,691	63,605
その他の流動負債	151,417	186,706
小計	988,923	1,061,991
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	34,478	33,864
流動負債合計	1,023,401	1,095,855
非流動負債		
社債及び借入金	356,672	346,710
リース負債	249,638	272,646
その他の金融負債	15,339	17,897
退職給付に係る負債	171,981	189,550
引当金	25,540	29,030
繰延税金負債	43,810	39,833
その他の非流動負債	13,157	13,404
非流動負債合計	876,137	909,070
負債合計	1,899,538	2,004,925
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,126	119,065
自己株式	△38,123	△75,872
その他の資本の構成要素	111,859	444,540
利益剰余金	2,307,667	2,341,980
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,629,883	2,956,068
非支配持分	45,471	48,530
資本合計	2,675,354	3,004,597
負債及び資本合計	4,574,892	5,009,523

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	1,510,429	1,886,341
売上原価	894,864	1,154,935
売上総利益	615,566	731,405
販売費及び一般管理費	432,785	547,171
その他の収益	3,207	6,926
その他の費用	9,442	17,169
営業利益	176,546	173,992
金融収益	5,196	11,841
金融費用	7,646	9,895
持分法による投資損益(△は損失)	2,956	4,227
税引前四半期利益	177,051	180,164
法人所得税費用	41,886	59,878
継続事業からの四半期利益	135,165	120,286
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	220,980	△24,657
四半期利益	356,145	95,629
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	352,320	92,942
非支配持分	3,825	2,686
四半期利益	356,145	95,629
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	186.52	167.91
非継続事業	313.83	△35.21
合計	500.35	132.70
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	186.24	167.67
非継続事業	313.35	△35.16
合計	499.58	132.52

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	356,145	95,629
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	11,156	△11,587
確定給付制度の再測定	708	1,193
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	23
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,875	△10,372
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	110,595	338,095
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△186	△2,869
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△860	14,698
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	109,549	349,923
税引後その他の包括利益	121,424	339,552
四半期包括利益	477,569	435,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	472,685	427,042
非支配持分	4,884	8,138
四半期包括利益	477,569	435,180

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
2021年1月1日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	108,468	△17	11,167
四半期包括利益合計	-	-	-	-	108,468	△17	11,167
自己株式の取得	-	-	△4	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	370	△37	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	-	-	-	-	-	-	△40
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	365	△37	-	-	△40
2021年6月30日残高	126,354	122,116	△38,291	3,088	△3,789	△26	60,416

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	-	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
四半期利益	-	-	352,320	352,320	3,825	356,145
その他の包括利益	747	120,365	-	120,365	1,060	121,424
四半期包括利益合計	747	120,365	352,320	472,685	4,884	477,569
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	△4
自己株式の処分	-	△37	△31	302	-	302
配当金	-	-	△42,248	△42,248	△6,705	△48,953
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	-	-	-	-	△124	△124
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△747	△787	787	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	△65	△65
所有者との取引額等合計	△747	△825	△41,491	△41,951	△6,894	△48,844
2021年6月30日残高	-	59,689	2,310,825	2,580,693	43,324	2,624,017

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	347,421	△3,031	△11,565
四半期包括利益合計	—	—	—	—	347,421	△3,031	△11,565
自己株式の取得	—	—	△38,808	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,059	△171	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	△616	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	27
非支配持分との取引等	—	△2,446	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,061	△37,749	△171	—	—	27
2022年6月30日残高	126,354	119,065	△75,872	2,826	392,103	△2,288	51,899

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定		利益剰余金	合計		
	百万円	百万円				
2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
四半期利益	—	—	92,942	92,942	2,686	95,629
その他の包括利益	1,275	334,100	—	334,100	5,451	339,552
四半期包括利益合計	1,275	334,100	92,942	427,042	8,138	435,180
自己株式の取得	—	—	—	△38,808	—	△38,808
自己株式の処分	—	△171	△14	875	—	875
配当金	—	—	△59,863	△59,863	△3,741	△63,603
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	△616	△1,915	△2,531
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△1,275	△1,248	1,248	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	△2,446	—	△2,446
その他の増減	—	—	—	—	576	576
所有者との取引額等合計	△1,275	△1,419	△58,628	△100,858	△5,079	△105,937
2022年6月30日残高	—	444,540	2,341,980	2,956,068	48,530	3,004,597

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	177,051	180,164
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	297,910	△26,871
減価償却費及び償却費	121,702	133,990
減損損失	1,690	14,010
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	18,498
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,293	△9,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,871	947
受取利息及び受取配当金	△4,102	△7,114
支払利息	5,384	6,317
為替差損益(△は益)	△4,163	△9,258
持分法による投資損益(△は益)	△2,956	△4,227
固定資産売却損益(△は益)	△583	△2,665
事業・工場再編収益	△68	△1,721
事業・工場再編費用	5,118	2,385
固定資産除却損	1,280	1,007
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,181	△42,941
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71,710	△121,745
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	17,260	19,195
返金負債の増減額(△は減少)	5,840	20,301
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,084	15,946
その他	△350,001	△61,324
小計	185,223	125,695
利息及び配当金の受取額	5,653	9,331
利息の支払額	△5,514	△6,357
法人所得税の支払額	△69,964	△33,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,398	94,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,973	△102,462
有形固定資産の売却による収入	2,167	5,602
無形資産の取得による支出	△8,652	△10,997
投資有価証券の取得による支出	△1,884	△2,590
長期貸付けによる支出	△8,659	△20,079
貸付金の回収による収入	8,162	10,634
非継続事業の売却による収入	356,606	—
その他	△5,765	4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,001	△115,070

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,886	45,512
短期借入金の返済による支出	△153,508	△37,587
長期借入れによる収入	26,476	48
長期借入金の返済による支出	△108,367	△50,173
社債の償還による支出	—	△40,000
リース負債の返済による支出	△30,203	△31,722
自己株式の取得による支出	△4	△38,800
配当金の支払額(親会社の所有者)	△42,248	△59,847
配当金の支払額(非支配持分)	△6,705	△3,741
その他	△56	△13,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,730	△230,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,835	97,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,503	△152,884
現金及び現金同等物の期首残高	810,546	787,542
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△55	△14,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,995	620,486

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
調整後営業利益(注1)	182,427	206,631
調整項目(収益)(注2)	944	1,929
調整項目(費用)(注3)	6,824	34,568
営業利益	176,546	173,992
金融収益	5,196	11,841
金融費用	7,646	9,895
持分法による投資損益(△は損失)	2,956	4,227
税引前四半期利益	177,051	180,164

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取保険金	876	282
事業・工場再編収益	68	1,613
固定資産減損損失戻入益	—	35
調整項目(収益)	944	1,929

(注3) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
減損損失	1,102	(注4) 13,287
売上原価(災害損失)	311	4,519
その他の費用(災害損失)	301	105
事業・工場再編費用	(注5) 5,110	1,387
その他一時的かつ多額の費用	—	(注6) 15,269
調整項目(費用)	6,824	34,568

(注4) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損13,165百万円であります。詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注5) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に関連する費用を計上しております。

(注6) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種における安全点検(無償修理)実施に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連する費用を計上しております。

(非金融資産の減損)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間に認識した減損損失13,496百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,165百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割り引いて算定しております。

(販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
販売運賃	81,306	125,655
広告宣伝費及び販売促進費	35,916	57,878
従業員給付費用	138,420	155,983
減価償却費及び償却費	44,106	47,822
研究開発費(注)	45,344	53,685
その他	87,694	106,149
合計	432,785	547,171

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

(その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
固定資産売却益	576	2,643
事業・工場再編収益	68	1,613
受取保険金	876	282
その他	1,687	2,390
合計	3,207	6,926

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
減損損失	1,102	(注1) 13,287
事業・工場再編費用	(注2) 5,110	1,387
固定資産除却損	1,260	965
その他	1,969	1,530
合計	9,442	17,169

(注1) 減損損失の主な内容は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注2) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載されております。

(金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取利息(注)	2,915	5,706
受取配当金(注)	1,159	1,352
為替差益	1,056	4,670
その他	67	112
合計	5,196	11,841

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
支払利息(注)	5,191	6,148
確定給付制度に係る純利息	1,142	1,423
その他	1,313	2,324
合計	7,646	9,895

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

(非継続事業)

(1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC.は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc.に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	346,021	△559
費用	△41,000	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	305,021	△559
法人所得税費用(注)	△76,320	142
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	228,701	△417

(注) 前第2四半期連結累計期間において、F S B Pを譲渡したことによる売却益298,364百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は69,318百万円であります。
当第2四半期連結累計期間において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△559百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は△142百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,513	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	349,213	—

(2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。なお、本株式譲渡に関しては、規制当局の承認とその他必要な条件を満たした後、2022年内に完了する見込みであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間においては、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE NCR CO., LTD.(以下、BSNCR)の対象事業及びブリヂストンエラストック株式会社、株式会社ブリヂストンエヌテック、株式会社プロスパイラ、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND) CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普利司通(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第2四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	29,789	33,277
費用(注)	△34,371	△44,724
非継続事業からの税引前四半期損失	△4,582	△11,447
法人所得税費用	△368	489
非継続事業からの四半期損失	△4,950	△10,958

(注) 当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,620百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,366	△6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△54
合計	△7,616	△8,398

(3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、エンデバー・ユナイテッド株式会社が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間においては、当社、BSNCR、BRIDGESTONE PRECISION MOLDING PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、広州普利司通化工制品有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、普利司通(武漢)化工制品有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第2四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	28,836	28,649
費用(注)	△31,365	△43,515
非継続事業からの税引前四半期損失	△2,529	△14,866
法人所得税費用	△242	1,583
非継続事業からの四半期損失	△2,771	△13,282

(注) 当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失11,878百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△3,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△352
合計	△5,038	△7,692

(後発事象)

該当事項はありません。